

社会保障論評22-001号 (作成日: 2022年8月3日)

「新しい資本主義の行方」 朝日新聞2022年8月3日付朝刊11面

- 経済学者の吉川洋氏による論説で、「社会保障の役割について、改めて抜本的な議論が必要。…今の社会保障は、高齢者に手厚くて若年層に薄く、全世代型に組み替える必要があります」として、岸田政権の「全世代型社会保障構築会議」に期待するものである。
- 全世代型社会保障構築会議 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/index.html) は、2021年11月9日に発足し、5回目の2022年5月17日に「中間とりまとめ」が行われている (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/pdf/20220517chukanseiri.pdf)。
- しかし、その内容からは、吉川氏の言う「負け組・持たざる者を救済することで(資本主義経済の)弱みを克服してきた」とされる「税や社会保障制度」の再構築の姿は見えてこない気がする。「格差是正」を正面から課題にしているようには思えないのである。
- 中間報告で弱者救済に直接的に関わるのは、「男女が希望どおり働ける社会づくり」や「女性就労の制約となっている制度の見直し」といった部分であるが、これらの記述内容を見ても、抜本的な格差是正に取り組むといった強い意志までは感じ取れにくい。
- 一方、同日紙面10面の社説「最低賃金 引き上げの歩み続けよ」は、最低賃金の「他の先進国と比べた水準もなお低い」とし、「企業の高収益と人手不足という条件がありつつ賃上げが進まない現状を、政権は改めて直視する必要がある」と警鐘を鳴らしている。
- この最低賃金の引き上げは格差是正に有効であろうが、中間報告には記述はない。「全世代型社会保障」という課題設定が、本来の格差是正ではなく、高齢者世代と現役世代の「公平な」配分という範疇にとどまっているのなら、成果は期待薄と言うしかない。
- 中間報告には、社会保障が「労働市場に歪みをもたらしたりしていることが指摘されている」としているが、「フリーランス・ギグワーカーなどへの社会保険の適用」を後回しにして「勤労者皆保険の実現」に力点を置く姿勢からして、焦点はズレていると思う。
- 厚生労働省は、「社会保障制度は、国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネットです」と謳っている。「安心」と「安定」が、現在どのような状況にあるのかを分析・評価せずして、社会保障制度の望ましい抜本改革など、できるはずもあるまい。
- 「日本の子どもの貧困率は今、OECD加盟国の中で最悪の水準」(日本財団)とのことである。少子高齢化の進展の中で、最も大事にされなければならない子どもの状況の劣悪さは、日本社会の「安心」と「安定」とが危機的な状況にあることの証左と言えよう。
- 一方、社会保障は高齢者に手厚いとされるが、生活保護で「高齢者世帯が占める割合は55.1%にも上る」(<https://job.minnanokaigo.com/news/kaigogaku/no790/>)とされている。本当に必要な「セーフティネット」が必要な人に届いていないのではないのか。
- 「全世代型社会保障」という考え方で世代間対立を煽るのは、止めるべきだろう。世代を超え、特に弱者になりがちな子ども・女性・高齢者に、いかにして「安心」と「安定」を届けるか、それこそが社会保障制度再構築のための出発点ではないのか。(以上)